賞与	5,418,047		
賞与引当金繰入	104,862		
退職給付費用	2,962,031		
退職給付引当金繰入	38,460		
法定福利費	2,776,187	29,185,021	
非常勤職員給与			
給料	6,187,807		
賞与	29,272		
退職給付費用	2,266		
法定福利費	585,815	6,805,161	35,990,182
一般管理費			
消耗品費		401,152	
備品費		80,662	
印刷製本費		136,775	
図書費		52,295	
水道光熱費		588,878	
旅費交通費		125,753	
通信運搬費		107,709	
賃借料		172,863	
車両燃料費		12,686	
福利厚生費		24,069	
保守費		1,518,653	
修繕費		920,522	
損害保険料		4,996	
広告宣伝費		30,048	
行事費		14,172	
諸会費		8,439	
会議費		12,848	
報酬・委託・手数料		477,421	
租税公課		852	
減価償却費		430,836	
貸倒損失		48	
雑費		896,028	
交際費		14,258	
診療材料費		349	
他勘定受入（内部売上）		43,967	
他勘定払出	△	119,770	5,956,518

注）１．退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

２．人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

⑮　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑮―１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	85,445	—	48,107	16,918	—	—	65,025	20,420
平成18年度	522,129	—	504,283	—	—	—	504,283	17,846
平成19年度	7,293,106	—	6,965,098	115,799	191,940	—	7,272,838	20,267
平成20年度	—	88,273,895	78,504,375	4,338,395	247,542	77,706	83,168,019	5,105,875
合計	7,900,681	88,273,895	86,021,864	4,471,112	439,482	77,706	91,010,166	5,164,409

⑮―２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
業務達成基準	48,107	17,916	1,201,656	4,349,154	5,616,834
特別教育研究経費の一部	35,332	17,916	93,132	3,163,362	3,309,742
特殊要因経費の一部	—	—	—	304,222	304,222
プロジェクト研究の一部	12,775	—	1,108,524	881,569	2,002,869
費用進行基準	—	486,367	5,757,575	1,288,697	7,532,640
特別教育研究経費の一部	—	—	—	20,304	20,304
退職給付	—	486,367	5,706,221	490,014	6,682,602
特殊要因経費の一部	—	—	51,354	778,378	829,733
期間進行基準	—	—	5,866	72,866,523	72,872,389
特別教育研究経費の一部	—	—	—	30,000	30,000
特殊要因経費の一部	—	—	—	202,288	202,288
その他の業務	—	—	5,866	72,634,235	72,640,101
合計	48,107	504,283	6,965,098	78,504,375	86,021,864